



平成23年1月28日

各位

| | |
|------|--------------------------------------|
| 会社名 | 株式会社 葵プロモーション |
| 代表者 | 代表取締役社長 藤原 次彦 (コード番号9607 東証第一部) |
| 問合せ先 | 執行役員広報IR部長 大久保 俊彦 TEL03(3779)8000 |

株式会社学研パブリッシングおよび株式会社パーゴルフ・プラス との業務提携の基本合意に関するお知らせ

当社は、株式会社学研ホールディングス(東証第一部証券コード9470)グループの出版事業会社である株式会社学研パブリッシング(以下、学研パブリッシングという)およびその100%出資子会社である株式会社パーゴルフ・プラス(以下、パーゴルフ・プラス社という)と、「週刊パーゴルフ」を中心とするゴルフ出版事業における業務提携を行う旨の基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、テレビCM・映像制作およびデジタルコンテンツ・Webの企画制作で高い技術力と創造力を有しておりますが、そうした既存のノウハウを活かした、有望なデジタルコンテンツ市場への参入を検討しておりました。

一方、学研パブリッシングは、出版物の発行会社として、「週刊パーゴルフ」を中心とするゴルフ出版物の編集やゴルフイベント運営・営業業務全般を行う子会社であるパーゴルフ・プラス社へゴルフ出版事業の編集・営業業務を委託しております。両社は、メディアの多様化により週刊雑誌のビジネスモデルが転換期を迎えている現在、今後も事業収益を拡大させていくためには、「パーゴルフ」という高いブランド力を活かした新しい事業展開も加えたゴルフ総合サービス事業への転換が必要であると考えており、本事業に関するパートナーを探しておりました。

スポーツ市場の中でもゴルフ産業は大規模であり、男女ともに若手プロゴルファーの国内外での活躍を背景に、各種メディアでゴルフが取り上げられる機会が増え、ゴルフに対する関心は高まっております。また、平成28年に開催されるオリンピックの正式種目としても採用されており、今後のゴルフ業界はますます活性化が進むものと期待されております。

こうしたことから、当社は、ゴルフが有力なコンテンツの一つとなり得ると考えており、今回、学研パブリッシングおよびパーゴルフ・プラス社とゴルフ出版事業における業務提携を行う旨の基本合意書を締結いたしました。

長年培われてきた「週刊パーゴルフ」のブランド力と編集力に、当社が持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力が加わることにより、新しいデジタル化時代にマッチしたオンライン事業も含め、多くのゴルフファンのみなさまにより利便性の高いゴルフ総合サービスを提供できるものと考えております。

2. 基本合意書の内容

学研パブリッシングは、平成 23 年 4 月 1 日付で、ゴルフ出版事業を会社分割によりパーゴルフ・プラス社に承継させ、当社が、学研パブリッシングの保有するパーゴルフ・プラス社株式の 81%を譲り受けいたします。

3. 関係者の概要

(1) 株式会社学研パブリッシング

| | |
|-----------|--|
| 本社所在地 | 東京都品川区西五反田 2 丁目 11 番 8 号 |
| 代表者 | 代表取締役社長 増山 敬祐 |
| 設立年月日 | 平成 21 年 10 月 1 日 |
| 主な事業内容 | 出版物の発行 |
| 資本金 | 5000 万円 |
| 株主および所有割合 | (株)学研出版ホールディングス(株)学研ホールディングスの 100%出資子会社) 100% |
| 従業員数 | 214 人(平成 22 年 9 月 30 日現在) |

(2) 株式会社パーゴルフ・プラス

| | |
|-----------|--------------------------|
| 本社所在地 | 東京都品川区西五反田 2 丁目 11 番 8 号 |
| 代表者 | 代表取締役社長 河上 清 |
| 設立年月日 | 平成 21 年 7 月 13 日 |
| 主な事業内容 | ゴルフ出版物の編集 |
| 資本金 | 500 万円 |
| 株主および所有割合 | (株)学研パブリッシング 100% |
| 従業員数 | 17 人(平成 22 年 9 月 30 日現在) |
| 総資産 | 157,281 千円(平成 22 年 9 月期) |
| 純資産 | 5,667 千円(平成 22 年 9 月期) |
| 売上高 | 483,221 千円(平成 22 年 9 月期) |

4. 今後の見通し

今後、具体的な検討を行い、最終合意に向けて協議を進めてまいります。詳細は明らかになり次第お知らせいたします。本件の当期業績への影響はありませんが、平成 24 年 3 月期以降の業績に貢献するものと期待しております。

以上